



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 鈴木 友康
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員兼管理本部長 （氏名） 福留 正邦 TEL 03-5213-4376
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	974	—	7	—	7	—	4	—
2025年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 4百万円（—％） 2025年3月期第3四半期 一百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	1.02	1.02
2025年3月期第3四半期	—	—

（注）2026年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	772	425	54.4
2025年3月期	—	—	—

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 420百万円 2025年3月期 一百万円

（注）2026年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	1,300	—	19	—	36	—	12	2.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2026年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Things Revolution株式会社、除外 1社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	4,785,000株	2025年3月期	4,785,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	39,090株	2025年3月期	39,090株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	4,745,910株	2025年3月期3Q	4,728,155株

(注) 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 決算補足説明資料は、2026年2月6日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは2026年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

また、2026年3月期中間期より報告セグメントを従来のコンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントから、「ネットワーク事業」と「We b 3事業」の2区分に変更しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間における我が国の景気は、当初緩やかな回復を見せました。しかし、国内物価は依然として上昇基調が続く、この影響により個人消費が弱含むとともに、米国による関税引き上げの影響や国際情勢の不確実性が強まり、輸出や企業収益が減速しました。こうした環境下で、海外経済の減速懸念や国内外の政策・物価動向、及び貿易・為替市場の不確実性が高く、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループは、インターネットの黎明期より培ってきたネットワーク技術を基盤として、I o T (Internet of Things : モノのインターネット) に注力してまいりました。産業界全般にわたるデジタルトランスフォーメーション (DX) が加速し、技術革新を新時代の競争力の源泉とした経済・社会システムの再構築への投資が各国で始まり、ネットワーク接続を前提としたデジタル化による新しい社会環境に変化しつつあります。これは当社グループの強みであるネットワーク技術とI o T技術を展開する強い追い風となっております。

一方、当社グループがI o Tの延長上の新領域として2016年より研究開発してきたDLT (Distributed Ledger Technology : 分散型台帳技術) は、現在「We b 3」としてブロックチェーン上でI T技術を用い、暗号資産等のトークンを媒体に「価値の共創・保有・交換」を行う新しい経済領域に発展し、グローバルな関心が高まっています。海外・国内で急速で多様な展開が進み、金融をはじめ多岐にわたる分野で新しいビジネスが創出され、我が国においても今後の経済成長の柱の一つとして、技術の進展と法制度の整備が進められています。

このような状況のもとで、当社グループは「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」をミッションとして、コアコンピタンスであるオープンソースソフトウェアに関する知見やネットワーク技術と、これを基盤としたI o T技術の中核に事業を推進してまいりました。I o Tを含む事業領域を「ネットワーク事業」と位置付け、We b 3への参入を目指す新規事業領域を「We b 3事業」と位置付けて、ハードウェア型の事業形態からソフトウェア・サービス型の事業形態への転換を加速しております。

ネットワーク事業については、ネットワークアプライアンス「EasyBlocks (イージーブックス)」の販売に注力し、展示会への出展やオンラインセミナーの開催など市場への浸透を図っております。

We b 3事業については、ブロックチェーンを利用したI o Tに関する特許を複数件取得し、当社が独自に開発した非金融領域のRWA (現実世界の資産) のトークン化を実現する技術である「ThingsToken (シングストークン)」の事業化を推進しております。サプライチェーン分野へのWe b 3技術の応用として、過去2事業年度に実施した農林水産省の実証事業を当年度も実施するとともに、その成果を活かした「蔵出し真空酒」サービスを株式会社日立産機システム、日立グローバルライフソリューションズ株式会社、株式会社インターホールディングスと共に発表するなど、I o TとWe b 3技術を活用する複数のプロジェクトを実施しております。また、We b 3の応用分野の開発を積極化しており、スカパーJ S A T株式会社との国内データセンターを活用した実証事業や、株式会社日立製作所とのNFT (非代替性トークン) 技術と生体認証技術を連携させたシームレスなWe b 3体験の創出に向けた技術実証を実施しました。なお、これらの取り組みをより発展させるため、2025年7月に子会社「Things Revolution (シングス レボリューション) 株式会社」を設立し、ThingsToken及びThingsDAOのネイティブトークンの発行を視野に入れた準備活動を開始しております。

当第3四半期連結累計期間は、ネットワーク事業が全般的に好調に推移しました。販売費及び一般管理費は、展示会への出展など積極的な事業推進活動を実施するとともに、人材の確保やWe b 3事業の開発等に投資を続けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は974百万円、営業利益は7百万円、経常利益は7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ネットワーク事業)

ネットワークアプライアンスとマイクロサーバーの増販に努めた結果、事業は好調に推移し、売上高は943百万円、セグメント利益は189百万円となりました。

(Web3事業)

前事業年度末から積極的な受注活動に努めた結果、Web3を組み込んだアプリケーションの開発や、Web3を利用するユーザーへの技術支援等の売上がありました。さらに、将来の事業展開に向けて技術開発及び事業開発投資を続けております。その結果、Web3事業の売上高は30百万円、セグメント損失は37百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末は、現金及び預金312百万円、売掛金及び契約資産123百万円、棚卸資産240百万円等により、総資産は772百万円となりました。

負債につきましては、買掛金74百万円、前受金176百万円等により、347百万円となりました。

純資産につきましては、資本金100百万円、資本剰余金570百万円、利益剰余金△227百万円等により、425百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年10月30日付当社「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表及び個別業績予想の修正（取り下げ）に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前事業年度は経常黒字でありましたが、継続して営業損失を計上してきたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第3四半期連結会計期間末において借入金は無く、現金及び預金312百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社グループは、経常損益の継続的な黒字化と成長を実現するため、ネットワーク事業ではネットワークアプライアンスに集中的に経営資源を投入する方針で臨みます。これまでに培ったソフトウェアに関する知見と資産を活用して収益化に取り組み、ソフトウェア・サービスを事業の柱として収益の安定化・向上を図るべく、事業転換を今後一層加速してまいります。

さらに、新規事業であるWeb3事業については、これまでの実証事業と新規案件開拓の成果を踏まえて、技術開発及び事業開発投資を継続するとともに、さらなる事業開拓、営業活動を取り進めてまいります。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①自由で安全なコネクテッドワールドの実現

当社グループはISO14001を取得し、環境問題に向き合い、その解決に向けて取り組んでおります。省スペースかつ省電力の製品と、データ流通を実現する通信技術により、フィジカルワールドとサイバーワールドを結び付け、より利便性の高い社会の実現、より安全な社会の実現、より豊かなくらしづくりの実現に取り組み、SDGsを通じて社会に貢献してまいります。

②ソフトウェア・サービスの強化と社会のデジタル化への対応

当社グループはこれまでのハードウェア型の事業形態から、ソフトウェア・サービス型の事業形態への転換を進めております。

ネットワーク事業については、マイクロサーバーに高付加価値アプリケーションを搭載したネットワークアプライアンスは、サポートサービスも含めて顧客に長期間ご利用いただいており、収益の柱の一つと位置付けて開発と販売をさらに充実するとともに、技術力やサービスの強みを活かしたストックサービス収益の強化に取り組めます。

また、新領域であるWeb3事業についても、ソフトウェアやサービスの強みを活かした収益化に取り組めます。当社グループは2016年度からIoTの推進に向けたブロックチェーン技術への取り組みを開始し、2020年にブロックチェーンを利用したIoTデータ取引に関する特許を取得、2021年にはその特許を利用したIoTデータ取引基盤を発表しました。その後も慶應義塾大学とIoTデータ交換の標準プロトコルの共同研究を行うなど、技術の開発に努めるとともに、Web3技術を活用した物流効率化、さらに輸出物流構築や地方創生事業、あるいは誰もが安心・安全にWeb3を利用できる環境構築などの実証事業に取り組み、成果をあげてまいります。

Web3にかかわる領域は、その分野が広範であるばかりか関係者が複雑化し、事業規模が非常に大きくなることが予想されることから、自ら事業を行うことに加え、適切な事業の推進形態を整え、それぞれの分野に強みを持つ事業者とアライアンス戦略をとってまいります。また、今後のWeb3事業の本格化・事業化に備えて、2025年7月にWeb3事業を行う子会社を設立しました。今後当該子会社を活用してWeb3事業を運営・発展させることを目的としております。

これらの施策により、拡大するネットワーク・IoT市場と社会のデジタル化への対応に取り組んでまいります。

③財務基盤の充実

今後の事業形態の転換やそれによる事業拡大などの必要に応じ、資金調達による財務基盤の充実・強化を検討してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	312,102
売掛金及び契約資産	123,998
商品及び製品	30,915
原材料	209,218
その他	45,642
流動資産合計	721,876
固定資産	
有形固定資産	1,466
無形固定資産	203
投資その他の資産	49,147
固定資産合計	50,818
資産合計	772,695
負債の部	
流動負債	
買掛金	74,941
未払法人税等	2,925
前受金	176,418
賞与引当金	11,335
製品保証引当金	323
その他	44,582
流動負債合計	310,525
固定負債	
退職給付に係る負債	28,037
資産除去債務	8,500
固定負債合計	36,537
負債合計	347,063
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	570,715
利益剰余金	△227,629
自己株式	△22,767
株主資本合計	420,317
新株予約権	5,314
純資産合計	425,632
負債純資産合計	772,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	974,454
売上原価	556,389
売上総利益	418,064
販売費及び一般管理費	410,446
営業利益	7,617
営業外収益	
受取利息	281
受取配当金	436
その他	91
営業外収益合計	809
営業外費用	
為替差損	378
創立費	282
営業外費用合計	660
経常利益	7,766
税金等調整前四半期純利益	7,766
法人税、住民税及び事業税	2,925
四半期純利益	4,841
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,841

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	4,841
四半期包括利益	4,841
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,841

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
減価償却費	320千円

(セグメント情報等の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネットワーク 事業	W e b 3 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	943, 935	30, 518	974, 454	—	974, 454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	943, 935	30, 518	974, 454	—	974, 454
セグメント利益又は損失 (△)	189, 803	△37, 558	152, 244	△144, 627	7, 617

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△144, 627千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントとしておりましたが、W e b 3事業の本格化・事業化に備えて子会社を設立したことに伴い、「ネットワーク事業」と「W e b 3事業」の2区分に変更いたしました。